

令和 3 年 度
米 沢 市 財 務 書 類
(概 要 版)

米 沢 市

令和3年度 米沢市財務書類の公表について

地方公共団体の会計は、現金の流れに中心を置いた単式簿記（現金主義）で行われています。単式簿記は、家計簿や町内会の会計簿など私たちの身近なところでもよく目にする会計処理であり、非常に分かりやすく適正な出納管理を行うことができます。

しかし、資産や負債などのストックに関する情報が不足することや、現金支出を伴わない費用を把握することができないなどの弱点があり、それらを補完することができる複式簿記（発生主義）による新たな財務書類の整備が全国的に進められ、本市でも平成20年度決算から本格的に取り組んできました。

この間、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表を行ってきましたが、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など、複数の作成方式が存在したことに加えて、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。これを受けて、本市では平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を行っています。

この財務書類は、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した作成手順によるものであり、資産と負債の状況や減価償却費等の単式簿記の公会計では表されない費用等を明確にしています。これまでの歳入歳出決算の状況に加えてこの財務書類をご覧くださいことにより、本市の財政状況をより深くご理解いただければ幸いです。

目 次

1	財務書類とは	1
(1)	一般会計等貸借対照表	2
(2)	一般会計等行政コスト計算書	4
(3)	一般会計等純資産変動計算書	5
(4)	一般会計等資金収支計算書	6
(5)	一般会計等財務書類要約版	7
	用語解説	8

※注1 本冊子で掲載している金額等は、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

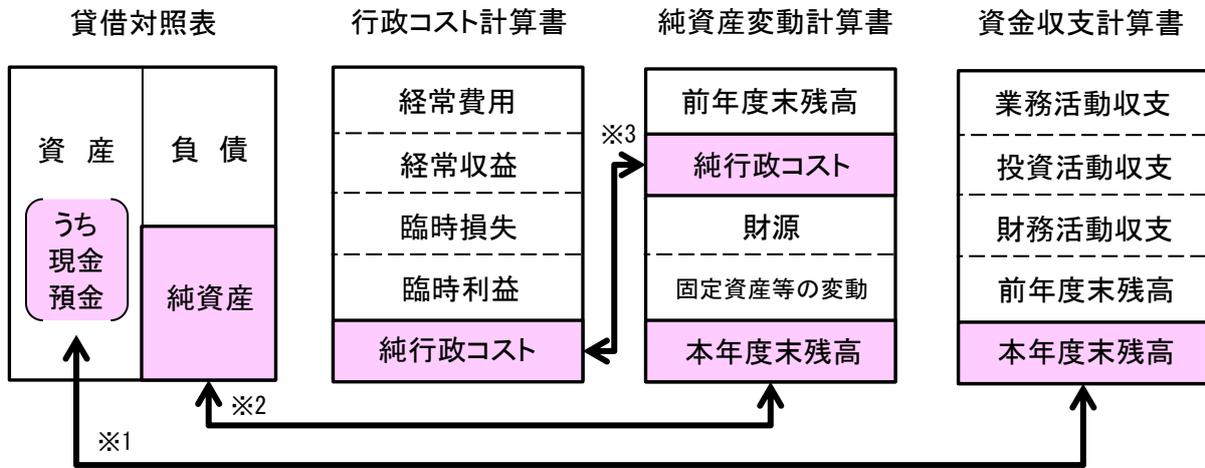
※注2 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

※注3 該当はあるものの金額等が表示単位未満である場合は「0」、該当がない場合は「-」で表示しています。

※注4 各種指標における、令和3年度の類似団体の金額及び比率等は現時点で公表されていないため「-」で表示しています。

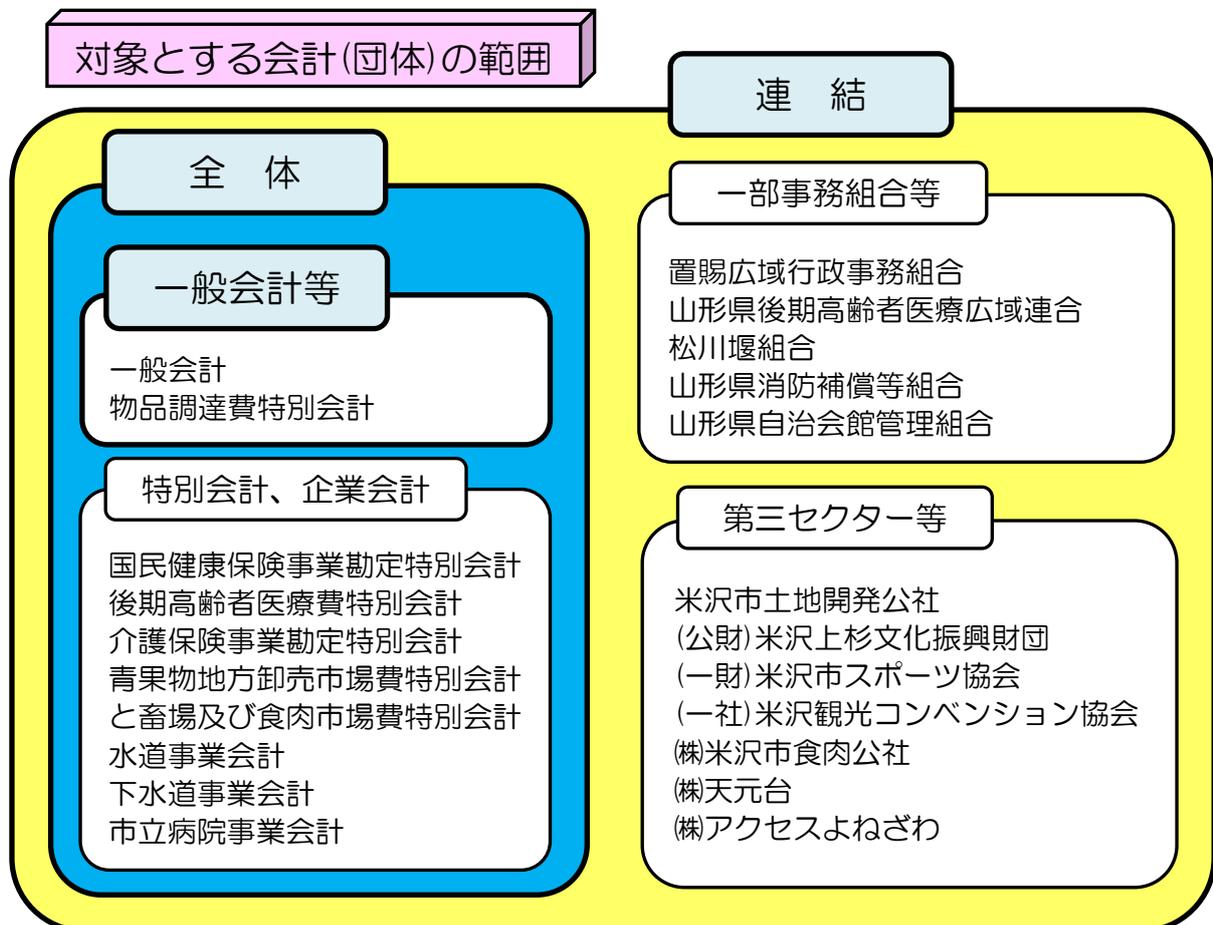
1 財務書類とは

財務書類は、次の4表で構成され、それぞれの表が連動してその団体の財務状況を表します。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ※4 説明をわかりやすくするため、附属明細書は省略しています。

・対象とする会計（団体）の範囲により、一般会計等、全体、連結の3種類の財務書類を作成しています。それぞれが対象とする会計（団体）の範囲は次のとおりです。
 ※この概要では、一般会計等について説明します。



～貸借対照表からわかること～

■市民一人当たりの資産と負債

	令和3年度		令和2年度	
	資産	負債	資産	負債
一般会計等	161万円	58万円	159万円	55万円
類似団体	-	-	170万円	48万円

各年度の人口は、令和2年度が令和3年1月1日の住民基本台帳登録人口78,965人、令和3年度が令和4年1月1日の同人口78,118人です。（以下同じ）

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）】

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。この指標が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	63.7%	63.7%
類似団体	-	61.6%

■純資産比率【純資産／資産合計】

純資産に対する資産の比率を表す指標。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	64.1%	65.4%
類似団体	-	72.0%

(2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスのうち資産形成につながらないサービスにかかった費用と収益の状況を示した表です。

(単位：百万円)

科 目	R3		R2		R3-R2
		構成比		構成比	
1. 経常費用	40,815	100.0%	43,552	100.0%	△2,737
業務費用	18,755	46.0%	17,368	39.9%	1,387
うち人件費	5,135	12.6%	4,988	11.5%	147
うち物件費等	13,203	32.3%	11,834	27.2%	1,369
移転費用	22,060	54.0%	26,184	60.1%	△4,124
うち補助金等	12,830	31.4%	17,901	41.1%	△5,071
うち社会保障給付	6,585	16.1%	5,756	13.2%	829
うち他会計への繰出金	2,507	6.1%	2,471	5.7%	36
2. 経常収益	876	100.0%	724	100.0%	152
使用料及び手数料	277	31.6%	272	37.6%	5
その他	598	68.3%	452	62.4%	146
純経常行政コスト (1-2=A)	39,939	-	42,829	-	△2,890
3. 臨時損失	10	-	12	-	△2
4. 臨時利益	169	-	365	-	△196
純行政コスト (A+3-4)	39,781	-	42,475	-	△2,694

行政サービスを
提供するために
要した経費

行政サービスの
受益者が負担す
る使用料、手数
料など

経常収益では賄
いきれなかった
分を、市税や国
県からの補助金
などで賄う分

経常費用については、令和3年度は大雪だったことから、物件費等の除排雪経費の増などにより業務費用は13.9億円増加したものの、補助金等の特別定額給付金事業費や米商連共通買物券事業費等の新型コロナウイルス感染症に関する事業費の大幅な減により、全体としては、27.4億円の減少となりました。

経常収益については、資源物受払収入や企業立地促進助成金返還金などの増により、1.5億円増加しました。

この結果、純経常行政コストは28.9億円減少し、臨時の損益を加えた純行政コストは26.9億円の減少となりました。

～行政コスト計算書からわかること～

■市民一人当たりの純行政コスト

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	51万円	54万円
類似団体	-	48万円

■受益者負担比率【経常収益／経常費用】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標。

	令和3年度	令和2年度
一般会計等	2.1%	1.7%
類似団体	-	3.4%

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを示した表です。

(単位：百万円)

科 目	R3	R2	R3-R2
前年度末純資産残高	81,959	82,663	△704
純行政コスト(△)	△39,781	△42,475	2,694
財源	38,369	41,649	△3,280
税収等	24,893	23,085	1,808
(市税、地方譲与税、地方交付税、 分担金及び負担金など)			
国県等補助金	13,477	18,564	△5,087
(国庫支出金、県支出金など)			
本年度差額	△1,411	△826	△585
資産評価差額	△1	2	△3
無償所管換等	284	119	165
(無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など)			
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,120	△704	△416
本年度末純資産残高	80,838	81,959	△1,121

純行政コストの財源のうち、税収等は市税等が新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みがほとんど無かったことや、地方交付税が大幅に増加したことなどにより18.1億円増加しました。国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより50.9億円減少しました。

純行政コストは26.9億円減少したものの、財源の減少がそれ以上に大きいことから、本年度の純資産は11.2億円減少しました。

(4) 一般会計等資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、その内訳を示した表です。

(単位：百万円)

科目	R3	R2	R3-R2
1. 業務活動収支			
業務支出	36,500	39,296	△2,796
業務費用支出	14,440	13,112	1,328
移転費用支出	22,060	26,184	△4,124
業務収入	37,024	41,450	△4,426
業務活動収支	525	2,154	△1,629
2. 投資活動収支			
投資活動支出	9,422	10,217	△795
投資活動収入	6,600	5,425	1,175
投資活動収支	△2,822	△4,791	1,969
3. 財務活動収支			
財務活動支出	24,967	24,751	216
財務活動収入	27,201	27,421	△220
財務活動収支	2,233	2,670	△437
本年度資金収支額	△64	32	△96
前年度末資金残高	1,517	1,485	32
本年度末資金残高	1,453	1,517	△64

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるものの経費

学校、公園、道路などの資産形成や、基金の積立・取崩などの収支

市債の借入や償還などの収支

前年度末歳計外現金残高	85	75	10
本年度歳計外現金増減額	△4	10	△14
本年度末歳計外現金残高	81	85	△4
本年度末現金預金残高	1,535	1,603	△68

業務活動収支については、16.3億円減少しました。
 業務費用支出は、物件費等の増に伴い13.3億円増加しました。移転費用支出は、特別定額給付金給付事業費や米商連共通買物券事業費補助金の皆減などにより41.2億円の減となりました。また、業務収入においても、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費補助金等の減により44.3億円減少しました。
 投資活動収支については、19.7億円増加しました。
 投資活動収入は、都市構造再編集中支援事業費補助金の皆増などにより11.8億円増加し、投資活動支出は、地域総合整備資金貸付金や公共施設等整備費などの減により8.0億円減少しました。
 財務活動収支については、地方債償還支出の増と地方債発行収入の減により、4.4億円減少しました。

これらの結果、本年度末資金残高は14.5億円となり、前年度より0.6億円減少しました。

(5) 一般会計等財務書類要約版

(単位：百万円)

貸借対照表			
固定資産	121,973	固定負債	41,270
有形固定資産	112,221	地方債	36,624
事業用資産	60,243	退職手当引当金	4,044
インフラ資産	50,850	その他	602
物品	1,128	流動負債	3,999
無形固定資産	18	負債合計	45,269
投資その他	9,734	純資産合計	80,838
流動資産	4,135		
現金預金	1,535		
基金	2,374		
その他	226		
資産合計	126,108		

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
経常費用	40,815	経常収益	876
業務費用	18,755	使用料手数料	277
人件費	5,135	その他	598
物件費等	13,203	臨時利益	169
その他	416	純行政コスト	39,781
移転費用	22,060		
補助金等	12,830		
社会保障給付	6,585		
他会計繰出金	2,507		
その他	138		
臨時損失	10		

(単位：百万円)

資金収支計算書			
業務収入	37,024	業務支出	36,500
税収等	24,938	業務費用支出	14,440
国県等補助金	11,386	移転費用支出	22,060
使用料手数料	277	臨時支出	-
その他	423	投資活動支出	9,422
臨時収入	-	公共施設等整備	3,975
投資活動収入	6,600	基金積立金	3,567
国県等補助金	2,090	その他	1,880
基金取崩	2,327	財務活動支出	24,967
その他	2,183		
財務活動収入	27,201	地方債償還	3,067
地方債	5,301	その他	21,900
その他	21,900		
前年度末現金残高	1,603	本年度末現金残高	1,535

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
純行政コスト	39,781	財源	38,369
		税収等	24,893
		国県等補助金	13,477
その他増減	△ 284	前年度末 純資産残高	81,959
本年度末 純資産残高	80,838		

◇用語解説

○ 貸借貸借表

- ▶ 事業用資産・・・・・・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産や物品以外の資産（庁舎、学校、市営住宅など）
- ▶ インフラ資産・・・・・・・・ 社会基盤となる資産（道路、橋りょう、上下水道など）
- ▶ 物品・・・・・・・・・・・・ 車両、物品、美術品など
- ▶ 無形固定資産・・・・・・・・ ソフトウェアや電話加入権など
- ▶ 投資その他の資産・・・・・ 有価証券や出資金、基金、積立金など
- ▶ 現金預金・・・・・・・・・・・・ 手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金・・・・・・・・・・・・ 税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金・・・・・・・・・・ 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金・・・・・・・・・・・・・・ 財政調整基金など
- ▶ 棚卸資産・・・・・・・・・・・・ 売却目的保有資産
- ▶ 徴収不能引当金・・・・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの
- ▶ 地方債等・・・・・・・・・・・・ 市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金・・・・・・・・・・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金・・・・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- ▶ 損失補償等引当金・・・・・・ 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ 1年以内償還予定地方債等
・・・・・・・・・・・・・・・・ 市が発行した地方債のうち、翌年度に償還予定のもの
- ▶ 未払金・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用・・・・・・・・・・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 賞与等引当金・・・・・・・・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金・・・・・・・・・・・・・・ 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債（給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など）

○ 行政コスト計算書

- ▶ 人件費・・・・・・・・・・ 職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等・・・・・・・・・・ 需用費や委託料、施設等の維持補修費や減価償却費など
- ▶ その他の業務費用・・・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ▶ 補助金等・・・・・・・・・・ 各種負担金や補助金など
- ▶ 社会保障給付・・・・・・・・ 生活保護費などの社会保障費としての扶助費など
- ▶ 他会計への繰出金・・・・・ 特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料・・・・・ 行政サービスの受益者負担として徴収する使用料や手数料
- ▶ 臨時損失・・・・・・・・・・ 災害復旧に要する経費や資産の除売却により生じた損失など
- ▶ 臨時利益・・・・・・・・・・ 資産売却により生じた利益など

○ 資金収支計算書

- ▶ 業務支出・・・・・・・・・・ 人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付などの支出
- ▶ 業務収入・・・・・・・・・・ 市税、業務活動の財源に充当した国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
- ▶ 臨時支出・・・・・・・・・・ 災害復旧費などの支出
- ▶ 臨時収入・・・・・・・・・・ 臨時にあった収入
- ▶ 投資活動支出・・・・・・・・ 公共施設やインフラなどの有形固定資産の形成や基金の積立て、投資、貸付金などの支出
- ▶ 投資活動収入・・・・・・・・ 投資活動の財源に充当した国県等補助金や基金の取崩しによる収入、貸付金にかかる元金回収など
- ▶ 財務活動支出・・・・・・・・ 市債にかかる元金償還などの支出
- ▶ 財務活動収入・・・・・・・・ 市債の借入などの収入